

6 . UPZ内における対応

< 対応のポイント >

1. 放射性物質が放出される前には、全面緊急事態において、住民(避難行動要支援者を含む)の屋内退避を開始する。
2. 放射性物質の放出後は、緊急時モニタリングの結果を踏まえて、原子力災害対策指針で定める基準(OIL)に基づき、空間放射線量率が毎時 $20\mu\text{Sv}$ 超過の区域を特定。当該区域の住民は一時移転を行うこととなるため、施設からの距離に応じ、1週間程度内に一時移転できる体制を整備。

UPZ内における防護措置の考え方

- 全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階においては、予防的防護措置として、PAZ内における住民の即時避難開始とともに、UPZ内においては住民の屋内退避を開始する。
- 放射性物質の放出に至った場合、放射性プルームが通過している間に屋外で行動するとかえって被ばくのリスクが増加するおそれがあるため、屋内退避を継続する。
- その後、原子力災害対策本部が、緊急時モニタリングの結果に基づき、空間放射線量率が毎時 $20\mu\text{Sv}$ 超過となる区域を1日程度内に特定。当該区域の住民は原子力災害対策本部の指示により1週間程度内に一時移転を実施する。



UPZ内の防護措置の基本的な流れ



- 1 地震等により家屋における屋内退避が困難な場合には、近隣の避難所等にて屋内退避。仮に近隣の避難所等に収容できない場合には、地震等による影響がない避難所等を、UPZ内外を含め選定し、避難等を実施。
- 2 空間放射線量率が毎時 $500\mu\text{Sv}$ 超過 (OIL1) となる区域が特定された場合は当該区域の住民を速やかに避難させる。

一時移転等に備えた関係者の対応

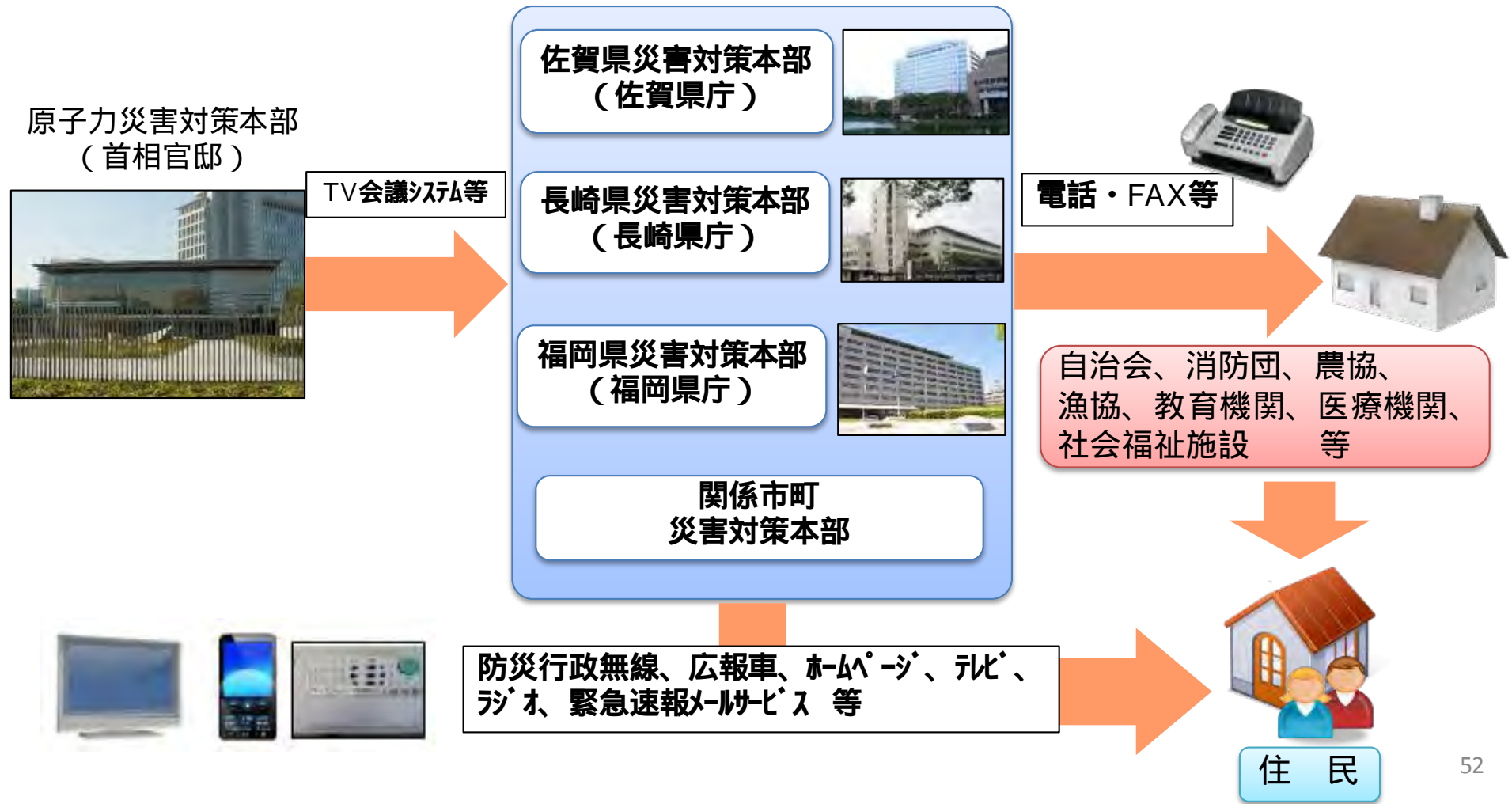
- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町は、警戒事態で災害警戒本部を設置し、全面緊急事態で、災害対策本部に移行。
- 関係市町は、職員配置表に基づき、対象となる各地区に職員を配置。
- 佐賀県、長崎県、福岡県は、住民の一時移転等に備え、バス会社等にバスの派遣準備を要請。
- 佐賀県、長崎県は、住民の一時移転等に備え、船会社に旅客船等の派遣準備を要請。また、糸島市は市営渡船、福岡県は県の所有船の派遣準備を開始。

The map displays the Kyushu region with disaster response headquarters locations marked. A green circle labeled 'UPZ' (Urban Priority Zone) is centered on the Saga area, and a red circle labeled 'PAZ' (Priority Area Zone) is centered on the city of Karatsu. Arrows point from various headquarters to their respective locations on the map.

- いきし 吉崎市災害対策本部** (Iki City Disaster Response Headquarters)
- げんかいちょう 玄海町災害対策本部** (Genkai-cho Disaster Response Headquarters)
- からつし 唐津市災害対策本部** (Karatsu City Disaster Response Headquarters)
- ひらどし 平戸市災害対策本部** (Hirado City Disaster Response Headquarters)
- まつうらし 松浦市災害対策本部** (Matsuyoshi City Disaster Response Headquarters)
- いまりし 伊万里市災害対策本部** (Imari City Disaster Response Headquarters)
- させぼし 佐世保市災害対策本部** (Sasebo City Disaster Response Headquarters)
- いとしまし 糸島市災害対策本部** (Itoshima City Disaster Response Headquarters)
- 福岡県災害対策本部** (Fukuoka Prefecture Disaster Response Headquarters)
- 佐賀県ウェブサイトセンター** (Saga Prefecture Website Center)
- 佐賀県災害対策本部** (Saga Prefecture Disaster Response Headquarters)
- 長崎県災害対策本部** (Nagasaki Prefecture Disaster Response Headquarters)

一時移転等を行う際の情報伝達

- 一時移転等の指示は、国の原子力災害対策本部から、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町に対し、TV会議システム等を用いて伝達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県、関係市町、関係機関から、住民、自治会、消防団、農協、漁協、教育機関、医療機関、社会福祉施設等へは、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、電話、FAX等のあらゆる情報発信手段を活用して必要な情報を伝達。



UPZ内住民の一時移転等

- 一時移転等実施の際は、国の原子力災害対策本部、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が、住民の安全確保と一時移転等の円滑な実施のため、実施に係る実務(避難所の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期等)の調整を行った上で、一時移転等を開始。
- UPZ内関係市町が作成した避難計画に基づき、住民の一時移転等を行う。
- なお、あらかじめ指定している避難所が使用出来ない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県が関係市町と調整して、代替の避難所を確保。

県名	市町名 ()は対象人口	避難先 ()は受入可能人数
佐賀県 数値は、 H28.4.30現在	げんかいちょう 玄海町 (2,292人)	おぎし 小城市 (2,365人) 合計 (2,365人)
	からつし 唐津市 (121,148人)	こうほくまち しろいしちょう たくし おおまちちょう 江北町 (2,211人)、白石町 (7,031人)、多久市 (5,336人)、大町町 (2,912人)、佐賀市 (52,474人)、 おぎし かんざきし かみみねちょう とすし 小城市 (10,168人)、神埼市 (8,600人)、上峰町 (3,098人)、鳥栖市 (11,999人)、 きやまちょう ちやう よしのがりちょう 基山町 (3,598人)、みやき町 (10,124人)、吉野ヶ里町 (3,952人) 合計 (121,503人)
	いまりし 伊万里市 (56,063人)	たけおし かしまし うれしのし ありたちょう 武雄市 (20,604人)、鹿島市 (10,608人)、嬉野市 (11,070人)、有田町 (8,871人)、 たらちょう 太良町 (7,847人) 合計 (59,000人)
長崎県 数値は、 平成28年3月31 日・4月1日現在	まつうらし 松浦市 (23,911人)	ひがしそのぎちやう かわたなちやう はさみちやう 東彼杵町 (20,009人)、川棚町 (9,213人)、波佐見町 (5,580人) 合計 (34,802人)
	させほし 佐世保市 (10,295人)	させほし 佐世保市南部 (13,350人) 合計 (13,350人)
	ひらどし 平戸市 (10,932人)	させほし ひらどし 佐世保市西部 (9,150人)、平戸市南部 (4,944人) 合計 (14,094人)
	いきし 壱岐市 (15,233人)	いきし 壱岐市北部 (20,686人) 合計 (20,686人)
福岡県 数値は、 H28.4.1現在	いとしまし 糸島市 (14,826人)	ちくしのし かすがし おおのじやうし むなかたし 福岡市 (9,500人)、筑紫野市 (700人)、春日市 (700人)、大野城市 (600人)、宗像市 (600人)、 だざいふし こがし ぶくつし なかがわまち うみまち 太宰府市 (500人)、古賀市 (400人)、福津市 (400人)、那珂川町 (300人)、宇美町 (300人)、 ささくりまち しめまち すえまち しんくうまち ひさやままち 篠栗町 (200人)、志免町 (300人)、須恵町 (200人)、新宮町 (200人)、久山町 (100人)、 かすやまち 粕屋町 (300人) 合計 (15,300人)

UPZ内住民の一時移転等

